令和３年９月３日

令 和 ４ 年 度 予 算 編 成 方 針

大牟田市長　　関　好孝

Ⅰ　本市の財政状況

令和２年度は豪雨災害からの復旧・復興と新型コロナウイルス感染症対策を最優先かつ重点的に取り組んだことにより、予算額・決算額ともに過去最大となった。この取り組みにあたっては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用のほか、激甚災害の指定及び災害救助法の適用による国・県の財政支援を最大限活用し、それでもなお生じる地方負担分については、国に対し特別交付税の増額配分を強く要望するとともに、事業の選択と集中を図り対応してきた。その結果、令和２年度一般会計の決算は、６２百万円の黒字決算となったが、この黒字要因は、１億５千万円の財政調整基金を取り崩したことによるもので、厳しい財政状況が続いている。

今後も災害からの復旧・復興と新型コロナウイルス感染症対策に取り組む必要があるため、引き続き、国や県の財政支援を最大限活用し、本市の財政運営に影響が生じないように努める。

Ⅱ　令和４年度予算の基本的な考え方

令和３年度予算においては、感染症の収束が見通せない中、本格的な復旧・復興が始まったばかりであるため、「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」の２点を重点的事項として、近年にない予算規模で取り組んでいる。

こうした中、令和４年度は災害復旧・復興を加速し、防災・減災に取り組むとともに、新しい生活様式の下での感染症対策と、感染症の収束を見据えた地域経済の活性化を図っていく必要がある。

このため、令和３年度に引き続き、「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」の２点を重点的事項とする。

併せて、「若者が夢をもって働くまちづくり」「子育て世代に魅力的なまちづくり」「安心して元気に暮らせるまちづくり」の３つのまちづくりに取り組み、第６次総合計画に掲げる「人が育ち、人でにぎわい、人を大切にするほっとシティおおむた」の実現に向け、各施策を推進する。

以上を踏まえ、令和４年度予算を次のとおり編成する。

（１）災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり

被災から約１年が経過したが、今も一部の被災者は公営住宅等に避難されており、災害関連工事についても一定の期間を要することが想定される。このため、市民生活の再建に向けて、復旧・復興に全力を挙げて取り組むとともに、災害に強いまちづくりを目指す。

- 国・県と連携を図りながら、道路・河川・農業用施設などの生活基盤の早期復旧を図ること。
- 「排水対策基本計画」を策定するまでの間、短期的対応として喫緊に必要な浸水対策について検討すること。
- 新たに構築した防災情報ネットワークシステムの効果的な運用など、自助・共助・公助による災害対応力の強化を図ること。

（２）新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化

ワクチン接種については、市民が円滑に接種できるように医師会・医療機関などの協力を得ながら着実に進んでいる一方で、接種が進んでいない若い世代を中心に感染者が増加している。このように、感染症の収束が見通せない中、市民生活及び地域経済は引き続き厳しい状況に置かれていることから、１日も早く感染症を乗り越えて、地域経済をコロナ前の水準に回復することを目指す。

- 収入の減少等により生活に困窮する世帯への支援、外出自粛に伴う高齢者のフレイル予防など様々な対策によって市民生活の支援を図ること。
- 学校教育において子どもたちの学ぶ機会が減少することのないよう、感染症対策を徹底しながら児童・生徒の学習保障の取組みを行う。
- 売上げの減少により厳しい経営環境にある中小事業者の再建に向けた支援、地域経済回復のための消費喚起などによって地域経済の活性化を図ること。

（３）３つのまちづくりの推進

６月１８日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2021」においては、日本の未来を拓く４つの原動力（グリーン、デジタル、活力ある地方創生、少子化対策）が示されており、こうした国の動向を踏まえ、行政手続のオンライン化などデジタルＤＸの推進のほか、魅力的な仕事の創出・積極的なシティプロモーションなどコロナを契機として関心が高まる地方への新たな人の流れの促進や子どもを産み育てやすい環境整備など、３つのまちづくりの推進を図ること。

- 企業の IT 化や AI/IT 企業の誘致等、企業の競争力強化や地域産業の活性化を図ること。
- 学童保育所待機児童ゼロ等、子育て支援や教育の充実に取り組むこと。
- （仮称）総合体育館の整備の推進及び地域公共交通の確保等、安心して元気に暮らせるまちづくりに取り組むこと。